

# 平成15事業年度

## 行政コスト計算書

### (添付書類)

- ・民間企業仮定貸借対照表
- ・民間企業仮定損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定損失処理計算書
- ・附属明細書

首都高速道路公団

行政コスト計算書

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		7,530,564,977
道路管理費	55,181,425,325	
道路減価償却費	109,717,874,110	
関連事業管理費	853,004,199	
関連事業減価償却費	265,829,718	
その他の営業費用	8,088,826,834	
債券利息	63,736,170,517	
支払利息	19,684,452,689	
債券発行差金償却	676,741,725	
債券発行費償却	382,576,117	
その他の営業外費用	4,013,137,893	262,600,039,127
道路料金収入	252,033,138,248	
関連事業営業収入	1,465,826,664	
その他の営業収入	1,241,154,943	
受取利息	460,363	
その他の営業外収益	328,893,932	255,069,474,150
機会費用		
政府出資金等の機会費用	10,353,438,900	
低利借入金に係る機会費用	6,056,273,230	
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	41,645,543	16,451,357,673
行政コスト		23,981,922,650

民間企業仮定連結貸借対照表  
(平成16年3月31日現在)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		24,219,199,484
未収通行料金		9,876,298,563
未収入金		3,140,888,676
その他の流動資産		61,495,146
貸倒引当金		95,966,125
流動資産合計		37,201,915,744
固定資産		
道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	115,625,925,111	
減価償却累計額	43,341,444,771	72,284,480,340
構築物	5,392,522,809,098	
減価償却累計額	1,578,630,352,895	3,813,892,456,203
機械及び装置	305,848,419,520	
減価償却累計額	164,124,484,505	141,723,935,015
車両及び運搬具	1,894,506,766	
減価償却累計額	1,480,341,279	414,165,487
工具・器具及び備品	862,570,225	
減価償却累計額	685,653,009	176,917,216
土地		552,288,166,274
建設仮勘定		1,339,792,695,914
道路事業有形固定資産合計		5,920,572,816,449
無形固定資産		
地上権		193,625,422,576
道路事業固定資産合計		6,114,198,239,025
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	9,615,592,322	
減価償却累計額	5,454,539,947	4,161,052,375
機械及び装置	556,941,531	
減価償却累計額	487,103,172	69,838,359
工具・器具及び備品	49,968,583	
減価償却累計額	47,470,151	2,498,432
関連事業有形固定資産合計		4,233,389,166
関連事業固定資産合計		4,233,389,166
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	5,854,885,574	
減価償却累計額	2,183,896,061	3,670,989,513
構築物	110,418,968	
減価償却累計額	72,888,800	37,530,168
車両及び運搬具	20,606,706	
減価償却累計額	15,932,691	4,674,015
工具・器具及び備品	339,096,557	
減価償却累計額	275,778,536	63,318,021
土地		4,677,401,499
その他の固定資産有形固定資産合計		8,453,913,216
無形固定資産		
借地権		19,689,820
その他の無形固定資産		12,561,569
その他の固定資産無形固定資産合計		32,251,389
その他の固定資産合計		8,486,164,605
投資等		
転貸資金貸付金		12,422,943
敷金・保証金		554,452,747
その他の投資等		784,563
投資等合計		567,660,253
固定資産合計		6,127,485,453,049
繰延資産		
債券発行費		850,405,896
債券発行差金		3,718,384,437
繰延資産合計		4,568,790,333
資産合計		6,169,256,159,126

(単位:円)

(負債の部)			
流動負債			
1年以内に償還予定の道路債券		485,330,000,000	
1年以内に返済予定の長期借入金		72,959,908,989	
未払金		35,865,068,319	
未払費用		12,525,669,186	
前受金		6,322,561,433	
預り金		97,244,742	
その他の流動負債		1,405,353,080	
流動負債合計			614,505,805,749
固定負債			
道路債券		2,276,598,000,000	
長期借入金		2,144,224,284,923	
退職給付引当金		30,652,210,699	
その他の固定負債		12,422,943	
固定負債合計			4,451,486,918,565
負債合計			5,065,992,724,314
(資本の部)			
資本金			721,494,000,000
利益剰余金			
当期末処理損失			53,822,292,602
利益剰余金合計			53,822,292,602
資産再評価差額金			435,591,727,414
資本合計			1,103,263,434,812
負債・資本合計			6,169,256,159,126

民間企業仮定損益計算書  
 (平成15年4月1日～  
 平成16年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
道路事業営業損益		
営業収益		
道路料金収入	252,033,138,248	
その他の営業収入	1,162,867,272	253,196,005,520
営業費用		
道路管理費	55,181,425,325	
道路減価償却費	109,717,874,110	
その他の営業費用	8,016,133,856	172,915,433,291
道路事業営業利益		80,280,572,229
関連事業営業損益		
営業収益		
関連事業営業収入	1,465,826,664	
その他の営業収入	78,287,671	1,544,114,335
営業費用		
関連事業管理費	853,004,199	
関連事業減価償却費	265,829,718	
その他の営業費用	72,692,978	1,191,526,895
関連事業営業利益		352,587,440
全事業営業利益		80,633,159,669
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息		460,363
その他の営業外収益		328,893,932
営業外費用		
債券利息		63,736,170,517
支払利息		19,684,452,689
債券発行差金償却		676,741,725
債券発行費償却		382,576,117
その他の営業外費用		4,013,137,893
経常損失		88,493,078,941
当期損失		7,530,564,977
前期繰越損失		7,530,564,977
資産評価方法の見直し等による調整額		46,060,447,189
当期末処理損失		231,280,436
		53,822,292,602

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～

平成16年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期損失	7,530,564,977
道路事業固定資産減価償却費	109,717,874,110
関連事業固定資産減価償却費	265,829,718
その他の固定資産減価償却費	72,674,446
債券発行差金償却	676,741,725
債券発行費償却	382,576,117
貸倒引当金の増加額	59,511,156
退職給付引当金の増加額	514,086,288
受取利息	460,363
債券利息	63,736,170,517
借入金支払利息	19,684,452,689
道路事業固定資産の除却損	1,786,663,782
関連事業固定資産の除却損	10,471,554
その他の固定資産の除却損	773,543,445
その他の固定資産の売却益	10,901,032
業務債権の増加額	1,347,355,904
その他の資産の増加額	3,991,633
業務債務の増加額	723,983,467
その他の負債の増加額	686,509,964
小計	190,197,815,069
利息の受取額	488,081
債券利息の支払額	65,833,898,319
借入金利息の支払額	19,097,461,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,266,942,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	
道路事業固定資産の取得による支出	186,518,825,541
関連事業固定資産の取得による支出	9,456,000
その他の固定資産の取得による支出	378,970,430
その他の固定資産の売却による収入	274,827,221
その他	282,659,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,349,765,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
道路債券発行による収入	507,741,221,863
道路債券償還による支出	528,050,000,000
短期借入れによる収入	36,100,000,000
短期借入金の返済による支出	36,100,000,000
長期借入れによる収入	122,836,000,000
長期借入金の返済による支出	54,962,562,011
出資金受入による収入	38,800,000,000
その他	796,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,363,863,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	5,281,041,004
現金及び現金同等物の期首残高	18,938,158,480
現金及び現金同等物の期末残高	24,219,199,484

民間企業仮定損失処理計算書

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処理損失		53,822,292,602
次期繰越損失		53,822,292,602

## 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

定額法を採用している。  
 主な耐用年数は以下のとおりである。

(道路事業固定資産)	
建物	6～50年
構築物	10～75年
機械及び装置	5～17年
車両及び運搬具	2～6年
工具・器具及び備品	2～15年
(関連事業固定資産)	
建物	6～38年
機械及び装置	6年
工具・器具及び備品	3～5年
(その他の固定資産)	
建物	6～50年
構築物	10～20年
車両及び運搬具	6年
工具・器具及び備品	2～15年
  - (2) 無形固定資産
 

定額法を採用している。
- 3 繰延資産の処理方法
  - (1) 債券発行費
 

3年で均等償却している。
  - (2) 債券発行差金
 

債券償還期間(5年間又は10年間)にわたり均等償却している。
- 4 引当金等の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金
 

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度負担額を計上している。
  - (3) 退職給付引当金
 

役職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
 数理計算上の差異は、発生の翌会計年度において1年で費用処理することとしている。
- 5 収益及び費用の計上基準
 

道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については、販売時に収入に計上している。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなる。
- 7 機会費用の計上基準
  - (1) 政府出資金等に係る機会費用の算出に用いた利子率
 

政府出資金及び地方公共団体出資金の期末残高に、当会計年度末時点における10年国債(新発)の利回り(1.435%)を乗じて算出した額を計上している。
  - (2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用
 

無利子資金(社会資本整備事業借入金)の年平均残高に、当会計年度新規発行債券等に係る有利子平均コスト(1.353%)を乗じて算出した額を計上している。
  - (3) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
 

対象者数 58名
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理方法
 

税抜方式によっている。
  - (2) 建設中の金利の資産原価算入
 

道路事業固定資産に係る建設期間中の金利(土地及び地上権に係るものを除く)は、資産原価に算入している。なお、資産原価に算入した金利の当会計年度末の残高及び当会計年度に算入した金利の額は、次のとおりである。(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。以下同じ。)

算入した金利の当会計年度末の残高	706,324 百万円
当会計年度に算入した金利の額	20,878 百万円

(3) 道路事業固定資産の評価方法

道路事業固定資産の資産種類ごとの取得原価に、それぞれ一定のデフレーターを乗じた調整後の額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している（但し注記事項（貸借対照表関係）1に記載の資産については、デフレーターを乗せずに、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している）。なお、当該評価により生じた道路事業固定資産の増加額については、「資産再評価差額金」として資本の部に掲記している。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 道路事業資産のうち、建物10,989百万円、構築物31百万円、機械及び装置6百万円、車両及び運搬具414百万円、工具・器具及び備品176百万円、関連事業資産のうち、機械及び装置69百万円、工具・器具及び備品2百万円については、前期はその他有形固定資産として表示していたが、当期において、その他有形固定資産について事業区分別に配分を見直したことによる振替額である。
- 道路事業固定資産には補償費が当会計年度末の残高に762,826百万円含まれている。
- 資本の欠損金額は53,822百万円である。

(損益計算書関係)

- (1) その他の営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりである。

道路事業その他の営業費用	
減価償却費	72 百万円
貸倒引当金繰入	95 百万円
賞与引当金繰入	478 百万円
退職給付費用	1,167 百万円
人件費	5,539 百万円
物件費	662 百万円

関連事業その他の営業費用

減価償却費	0 百万円
賞与引当金繰入	5 百万円
退職給付費用	2 百万円
人件費	58 百万円
物件費	5 百万円

- (2) 収益との対応を図るために、資産再評価の戻し入れの影響は費用から控除している。

控除した金額は次のとおりである。

道路減価償却費	17,196 百万円
その他の営業外費用	1 百万円

- (3) 資産評価方法の見直し等による調整額の内訳は次のとおりである。

資産評価方法の見直しに伴う過年度減価償却等修正益	2,844 百万円
調査費の費用化等に係る過年度修正損	3,075 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金	24,219 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	24,219 百万円

(退職給付関係)

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当公団は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 退職給付債務	44,105
ロ 年金資産	11,316
ハ 未認識過去勤務債務	-
ニ 未認識数理計算上の差異	2,137
ホ 退職給付引当金 (イ - ロ - ハ - ニ)	30,652

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ 勤務費用	1,298
ロ 利息費用	1,003
ハ 期待運用収益	37
ニ 過去勤務債務の費用処理額	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	931
へ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	3,195

(4) 退職給付債務の計算基礎に関する事項

区分	内容
イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	0.41%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理方法	1年(翌会計年度)

平成 15 事業年度

附 属 明 細 書

自 平成 15 年 4 月 1 日  
至 平成 16 年 3 月 31 日

首都高速道路公団

## 目 次

	頁
( 1 ) 資本に関する事項	
資本金の明細	1
( 2 ) 資産及び負債に関する事項	
有価証券の明細	2
事業資産等の明細	2
その他の固定資産等の取得、処分及び減価償却費の明細	2
長期借入金及び債券の明細	3～9
退職給付引当金の明細	10
その他の引当金の明細	10
その他の主要な資産・負債の明細	10
( 3 ) 主な費用及び収益に関する事項	
国庫補助金等の明細	11
役員及び職員の給与費の明細	11
その他の重要と認められる費用及び収益の明細	11
( 4 ) 勘定間の結合に関する事項	11

(1) 資本に関する事項

資本金の明細

(単位:百万円(切捨))

区分	出資者	根拠法令	期首残高	当期増加額	期末残高	備考	
資本金	国	首都高速道路公団法第4条	341,347	19,400	360,747	道路整備特別会計	
	地方 公共 団体	東京都	"	182,168	8,983	191,151	
		神奈川県	"	57,126	3,195	60,321	
		横浜市	"	31,939	1,187	33,126	
		川崎市	"	25,186	2,008	27,194	
		埼玉県	"	38,743	4,006	42,749	
		千葉県	"	6,184	21	6,205	
	計		682,694	38,800	721,494		

(2) 資産及び負債に関する事項

有価証券の明細

該当なし

道路事業固定資産及び関連事業固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 期首振替額	当年度 増加高	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 減価償却費	差引当年度 末残高	当年度末減価 償却累計額
道路事業固定資産	7,700,160	21,003	233,534	52,237	7,902,460	109,717	6,114,198	1,788,262
有形固定資産	7,506,534	21,003	233,534	52,237	7,708,835	109,717	5,920,572	1,788,262
建物	96,338	18,151	1,139	3	115,625	2,469	72,284	43,341
構築物	5,359,870	52	35,552	2,953	5,392,522	87,647	3,813,892	1,578,630
機械及び装置	298,709	87	10,639	3,588	305,848	19,430	141,723	164,124
車両・運搬具	0	1,859	107	73	1,894	121	414	1,480
工具・器具・備品	0	851	28	17	862	48	176	685
土地	552,295	0	0	7	552,288	—	552,288	—
建設仮勘定	1,199,320	0	186,067	45,595	1,339,792	—	1,339,792	—
無形固定資産	193,625	0	0	0	193,625	—	193,625	—
地上権	193,625	0	0	0	193,625	—	193,625	—
関連事業固定資産	9,818	423	192	211	10,222	265	4,233	5,989
有形固定資産	9,818	423	192	211	10,222	265	4,233	5,989
建物	9,818	0	2	204	9,615	228	4,161	5,454
機械及び装置	0	393	170	6	556	37	69	487
工具・器具・備品	0	29	20	0	49	0	2	47
計	7,709,978	21,426	233,727	52,449	7,912,683	109,983	6,118,431	1,794,251

その他の固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 期首振替額	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 減価償却費	差引当年度 末残高	当年度末減価 償却累計額
有形固定資産	33,052	21,426	628	1,251	11,002	186	8,453	2,548
建物	23,661	18,151	389	44	5,854	164	3,670	2,183
構築物	155	52	7	0	110	5	37	72
機械・装置	481	481	0	0	0	0	0	0
車両・運搬具	1,880	1,859	0	0	20	2	4	15
工具・器具・備品	1,217	881	32	29	339	13	63	275
土地	5,481	0	197	1,002	4,677	—	4,677	—
建設仮勘定	175	0	0	175	0	—	0	—
無形固定資産	32	0	3	0	34	0	32	2
計	33,085	21,426	631	1,252	11,037	187	8,486	2,551

(注)

- 道路事業固定資産、関連事業固定資産及びその他の固定資産については、消費税等の会計処理方法等を変更したことから、平成14事業年度行政コスト計算書の本表における当年度末残高と平成15事業年度行政コスト計算書の本表における前年度末残高の金額は一致しない。
- 当年度期首振替額は、道路事業固定資産、関連事業固定資産ともに、前期はその他有形固定資産として表示していたものを、当期において、事業区分別に配分を見直したことによるものである。

長期借入金及び債券の明細

(ア) 長期借入金

社会資本整備事業借入金

(単位：百万円(切捨))

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
政府借入金	221,045	18,468	12,941	226,572 (13,813)
地方公共団体借入金	221,045	18,468	12,941	226,572 (13,813)
計	442,091	36,936	25,882	453,144 (27,627)

政府借入金

(単位：百万円(切捨))

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
財務省財政融資資金	1,275,300	57,900	-	1,333,200 (5,508)
郵政公社簡易保険	259,500	-	-	259,500 (-)
計	1,534,800	57,900	-	1,592,700 (5,508)

民間借入金

(単位：百万円(切捨))

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)
(株)新生銀行	4,480	864	677	4,667 (1,042)
(株)あおぞら銀行	2,984	529	451	3,061 (695)
長期信用銀行 計	7,465	1,393	1,129	7,729 (1,738)
(株)東京三菱銀行	13,832	2,589	2,006	14,414 (3,043)
(株)UFJ銀行	10,951	1,913	1,544	11,319 (2,530)
(株)三井住友銀行	11,653	2,137	1,797	11,993 (2,698)
(株)りそな銀行	9,628	2,006	1,321	10,312 (2,169)
(株)みずほコーポレート銀行	31,379	6,264	4,371	33,272 (7,064)
都市銀行 計	77,445	14,909	11,041	81,312 (17,505)
(株)千葉銀行	43	-	43	- (-)
(株)東京都民銀行	2,040	-	384	1,656 (597)
(株)横浜銀行	7,669	1,660	1,031	8,297 (1,689)
地方銀行 計	9,754	1,660	1,459	9,954 (2,287)
三菱信託銀行(株)	3,868	623	623	3,867 (867)
みずほ信託銀行(株)	2,693	434	428	2,698 (608)
UFJ信託銀行(株)	2,330	373	375	2,327 (522)
中央三井信託銀行(株)	4,531	730	726	4,534 (1,017)
住友信託銀行(株)	3,235	519	518	3,236 (726)
信託銀行 計	16,659	2,679	2,673	16,664 (3,741)
信金中央金庫	16,389	2,622	2,603	16,407 (3,572)
農林中央金庫	25,924	3,446	4,307	25,063 (5,910)
全国共済農業協同組合連合会	14,512	964	4,646	10,829 (3,986)
その他 計	56,826	7,032	11,558	52,300 (13,470)
日本生命保険(相)	275	-	106	169 (67)
アサヒ生命保険(株)	47	-	20	26 (14)
あおば生命保険(株)	7	-	3	4 (1)
マシユチュアル生命保険(株)	2	-	1	1 (0)
T&Dファイナンス生命保険(株)	6	-	3	3 (1)
アイシー・スター生命保険(株)	18	-	9	8 (3)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	(うち一年以内返済予定額)
太陽生命保険(株)	432	-	102	329	(132)
第一生命保険(相)	1,189	176	232	1,132	(274)
大同生命保険(株)	188	-	48	139	(57)
富国生命保険(相)	36	-	13	23	(8)
朝日生命保険(相)	149	-	62	87	(44)
ジブ・リク生命保険(株)	29	-	14	15	(6)
明治安田生命保険(相)	260	-	87	173	(72)
三井生命保険(相)	46	-	21	24	(10)
住友生命保険(相)	103	-	48	55	(24)
アメリカ・ライフ・インシュアランス・カンパニー	10	-	3	7	(2)
A I G I ンソ生命保険(株)	16	-	7	9	(3)
マニライ生命保険(株)	12	-	6	6	(2)
大和生命保険(株)	2	-	1	1	(0)
生命保険会社 計	2,836	176	792	2,219	(731)
朝日火災海上保険(株)	59	28	3	83	(4)
共栄火災海上保険(株)	12	-	5	6	(2)
三井住友海上火災保険(株)	637	95	124	608	(146)
あいおい損害保険(株)	191	28	43	175	(41)
トーマ再保険(株)	6	-	3	3	(1)
東京海上火災保険(株)	153	-	80	72	(46)
セコム損害保険(株)	1	-	0	1	(0)
ニッセイ同和損害保険(株)	15	-	6	8	(3)
日動火災海上保険(株)	26	-	11	14	(6)
日新火災海上保険(株)	10	-	4	5	(2)
日本興亜損害保険(株)	51	-	22	28	(11)
富士火災海上保険(株)	23	-	10	12	(5)
(株)損害保険ジャパン	230	-	100	129	(70)
大同火災海上保険(株)	1	-	0	0	(0)
セゾン自動車火災保険(株)	1	-	0	0	(0)
ジェイアイ傷害火災保険(株)	1	-	0	0	(0)
損害保険契約者保護機構	9	-	4	5	(2)
損害保険会社 計	1,432	151	425	1,158	(347)
計	172,419	28,000	29,080	171,339	(39,823)

## (イ) 債券の明細

政府引受債(引受先：財務省財政融資資金、郵政公社簡易保険)

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
い号 第 458 回	3,500	-	3,500	3,500	-	( - )
459	27,800	-	27,800	27,800	-	( - )
460	11,400	-	11,400	11,400	-	( - )
461	13,200	-	13,200	13,200	-	( - )
462	7,000	-	7,000	7,000	-	( - )
463	17,800	-	17,800	17,800	-	( - )
464	14,500	-	14,500	14,500	-	( - )
465	19,600	-	19,600	19,600	-	( - )
466	31,500	-	31,500	31,500	-	( - )
467	21,000	-	21,000	21,000	-	( - )
468	13,000	-	13,000	13,000	-	( - )
469	7,400	-	7,400	7,400	-	( - )
470	4,600	-	4,600	4,600	-	( - )
471	19,400	-	19,400	19,400	-	( - )
472	31,300	-	31,300	31,300	-	( - )
473	10,600	-	10,600	10,600	-	( - )
474	6,600	-	6,600	6,600	-	( - )
475	14,100	-	14,100	14,100	-	( - )
476	8,700	-	8,700	8,700	-	( - )
477	22,500	-	22,500	22,500	-	( - )
478	14,000	-	14,000	14,000	-	( - )
479	74,440	-	74,440	74,440	-	( - )
480	38,000	-	38,000	38,000	-	( - )
481	82,070	-	82,070	82,070	-	( - )
5年度 小計	514,010	-	514,010	514,010	-	( - )
い号 第 482 回	7,600	-	-	-	7,600	( 7,600 )
483	16,100	-	-	-	16,100	( 16,100 )
484	9,400	-	-	-	9,400	( 9,400 )
485	4,400	-	-	-	4,400	( 4,400 )
486	22,900	-	-	-	22,900	( 22,900 )
487	10,800	-	-	-	10,800	( 10,800 )
488	19,300	-	-	-	19,300	( 19,300 )
489	9,100	-	-	-	9,100	( 9,100 )
490	8,000	-	-	-	8,000	( 8,000 )
491	8,000	-	-	-	8,000	( 8,000 )
492	8,000	-	-	-	8,000	( 8,000 )
493	12,000	-	-	-	12,000	( 12,000 )
494	10,700	-	-	-	10,700	( 10,700 )
495	4,000	-	-	-	4,000	( 4,000 )
496	12,000	-	-	-	12,000	( 12,000 )
497	10,600	-	-	-	10,600	( 10,600 )
498	5,000	-	-	-	5,000	( 5,000 )
499	8,400	-	-	-	8,400	( 8,400 )
500	4,000	-	-	-	4,000	( 4,000 )
501	97,000	-	-	-	97,000	( 97,000 )
502	70,280	-	-	-	70,280	( 70,280 )
503	52,640	-	-	-	52,640	( 52,640 )
6年度 小計	410,220	-	-	-	410,220	( 410,220 )
い号 第 504 回	8,000	-	-	-	8,000	( - )
505	11,700	-	-	-	11,700	( - )
506	9,300	-	-	-	9,300	( - )
507	6,000	-	-	-	6,000	( - )
508	16,780	-	-	-	16,780	( - )
509	2,800	-	-	-	2,800	( - )
510	10,630	-	-	-	10,630	( - )

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
511	600	-	-	-	600	( - )
512	4,700	-	-	-	4,700	( - )
513	1,000	-	-	-	1,000	( - )
514	4,700	-	-	-	4,700	( - )
515	1,000	-	-	-	1,000	( - )
516	4,800	-	-	-	4,800	( - )
517	1,000	-	-	-	1,000	( - )
518	7,000	-	-	-	7,000	( - )
519	1,500	-	-	-	1,500	( - )
520	25,950	-	-	-	25,950	( - )
521	122,500	-	-	-	122,500	( - )
7年度小計	239,960	-	-	-	239,960	( - )
い号 第 522 回	2,300	-	-	-	2,300	( - )
523	10,800	-	-	-	10,800	( - )
524	44,400	-	-	-	44,400	( - )
525	9,400	-	-	-	9,400	( - )
526	400	-	-	-	400	( - )
527	1,900	-	-	-	1,900	( - )
528	600	-	-	-	600	( - )
529	2,800	-	-	-	2,800	( - )
530	2,800	-	-	-	2,800	( - )
531	13,200	-	-	-	13,200	( - )
532	3,900	-	-	-	3,900	( - )
533	18,400	-	-	-	18,400	( - )
534	17,500	-	-	-	17,500	( - )
535	3,700	-	-	-	3,700	( - )
536	4,550	-	-	-	4,550	( - )
537	31,970	-	-	-	31,970	( - )
538	21,450	-	-	-	21,450	( - )
539	41,580	-	-	-	41,580	( - )
540	75,180	-	-	-	75,180	( - )
8年度小計	306,830	-	-	-	306,830	( - )
い号 第 541 回	2,900	-	-	-	2,900	( - )
542	10,700	-	-	-	10,700	( - )
543	14,500	-	-	-	14,500	( - )
544	52,800	-	-	-	52,800	( - )
545	13,900	-	-	-	13,900	( - )
546	3,800	-	-	-	3,800	( - )
547	20,000	-	-	-	20,000	( - )
548	7,700	-	-	-	7,700	( - )
549	8,100	-	-	-	8,100	( - )
550	5,400	-	-	-	5,400	( - )
551	5,300	-	-	-	5,300	( - )
552	14,000	-	-	-	14,000	( - )
553	10,000	-	-	-	10,000	( - )
554	19,500	-	-	-	19,500	( - )
555	2,500	-	-	-	2,500	( - )
556	34,400	-	-	-	34,400	( - )
557	26,230	-	-	-	26,230	( - )
558	20,100	-	-	-	20,100	( - )
559	89,500	-	-	-	89,500	( - )
560	75,200	-	-	-	75,200	( - )
9年度小計	436,530	-	-	-	436,530	( - )
い号 第 561 回	8,200	-	-	-	8,200	( - )
562	8,200	-	-	-	8,200	( - )
563	12,100	-	-	-	12,100	( - )
564	12,100	-	-	-	12,100	( - )
565	33,400	-	-	-	33,400	( - )

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
566	33,400	-	-	-	33,400	( - )
567	8,800	-	-	-	8,800	( - )
568	8,800	-	-	-	8,800	( - )
569	6,500	-	-	-	6,500	( - )
570	6,500	-	-	-	6,500	( - )
571	2,200	-	-	-	2,200	( - )
572	4,800	-	-	-	4,800	( - )
573	2,200	-	-	-	2,200	( - )
574	3,200	-	-	-	3,200	( - )
575	8,000	-	-	-	8,000	( - )
576	12,000	-	-	-	12,000	( - )
577	25,900	-	-	-	25,900	( - )
578	17,100	-	-	-	17,100	( - )
579	45,000	-	-	-	45,000	( - )
580	76,000	-	-	-	76,000	( - )
581	70,000	-	-	-	70,000	( - )
10年度小計	404,400	-	-	-	404,400	( - )
い号 第 582 回	2,800	-	-	-	2,800	( - )
583	4,200	-	-	-	4,200	( - )
584	3,200	-	-	-	3,200	( - )
585	4,800	-	-	-	4,800	( - )
586	4,600	-	-	-	4,600	( - )
587	7,000	-	-	-	7,000	( - )
588	5,300	-	-	-	5,300	( - )
い号 第 589 回	8,000	-	-	-	8,000	( - )
590	18,409	-	-	-	18,409	( - )
591	12,169	-	-	-	12,169	( - )
11年度小計	70,478	-	-	-	70,478	( - )
は号 第 1 回	60,200	-	-	-	60,200	( - )
2	31,800	-	-	-	31,800	( - )
3	227,850	-	-	-	227,850	( - )
15年度小計	319,850	-	-	-	319,850	( - )
政府引受償計	2,702,278	-	514,010	514,010	2,188,268	( 410,220 )

## 政府保証債

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
政保 第 178 回	25,000	-	-	-	25,000	( 25,000)
179	25,060	-	-	-	25,060	( 25,060)
6年度小計	50,060	-	-	-	50,060	( 50,060)
政保 第 180 回	20,000	-	-	-	20,000	( -)
181	20,000	-	-	-	20,000	( -)
182	40,300	-	-	-	40,300	( -)
7年度小計	80,300	-	-	-	80,300	( -)
政保 第 183 回	25,000	-	-	-	25,000	( -)
8年度小計	25,000	-	-	-	25,000	( -)
政保 第 184 回	12,300	-	-	-	12,300	( -)
9年度小計	12,300	-	-	-	12,300	( -)
政保 第 185 回	40,200	-	-	-	40,200	( -)
10年度小計	40,200	-	-	-	40,200	( -)
政保 第 186 回	40,000	-	-	-	40,000	( -)
187	20,000	-	-	-	20,000	( -)
188	30,000	-	-	-	30,000	( -)
189	30,000	-	-	-	30,000	( -)
190	30,650	-	-	-	30,650	( -)
15年度小計	150,650	-	-	-	150,650	( -)
政府保証債計	358,510	-	-	-	358,510	( 50,060)

## 財投機関債

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
第 1 回	15,000	-	-	-	15,000	( -)
2	15,000	-	-	-	15,000	( -)
3	10,000	-	-	-	10,000	( -)
4	10,000	-	-	-	10,000	( -)
14年度小計	50,000	-	-	-	50,000	( -)
第 5 回	15,000	-	-	-	15,000	( -)
6	10,000	-	-	-	10,000	( -)
7	15,000	-	-	-	15,000	( -)
15年度小計	40,000	-	-	-	40,000	( -)
財投機関債計	90,000	-	-	-	90,000	( -)

## 縁故債

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還額	(うち一年以内返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
ろ号 第 31 回	9,040	-	9,040	9,040	-	( -)
32	5,000	-	5,000	5,000	-	( -)
5年度小計	14,040	-	14,040	14,040	-	( -)
ろ号 第 33 回	14,500	-	-	-	14,500	( 14,500)
34	4,000	-	-	-	4,000	( 4,000)
35	6,550	-	-	-	6,550	( 6,550)
6年度小計	25,050	-	-	-	25,050	( 25,050)
ろ号 第 36 回	6,100	-	-	-	6,100	( -)
8年度小計	6,100	-	-	-	6,100	( -)
ろ号 第 37 回	10,000	-	-	-	10,000	( -)
10年度小計	10,000	-	-	-	10,000	( -)
ろ号 第 38 回	21,000	-	-	-	21,000	( -)
11年度小計	21,000	-	-	-	21,000	( -)
ろ号 第 39 回	30,000	-	-	-	30,000	( -)
12年度小計	30,000	-	-	-	30,000	( -)
ろ号 第 40 回	23,000	-	-	-	23,000	( -)
13年度小計	23,000	-	-	-	23,000	( -)
ろ号 第 41 回	10,000	-	-	-	10,000	( -)
14年度小計	10,000	-	-	-	10,000	( -)
縁故債計	139,190	-	14,040	14,040	125,150	( 25,050)

(ウ) 通常よりも有利な条件による資金調達

(単位：百万円(切捨))

区分	細目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高 (1年以内返済予定額)
長期借入金	社会資本整備事業借入金	442,091	36,936	25,882	453,144 (27,627)

【条件】 無利子の借入金

- 【根拠法令】
- ・日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和62年9月4日法律第86号)
  - ・道路整備特別措置法 附則第7条

### 退職給付引当金の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
退職給付引当金	30,138	3,195	2,681	30,652
計	30,138	3,195	2,681	30,652

### その他の引当金の明細

(単位：百万円(切捨))

区分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
貸倒引当金	36	95	36	95
賞与引当金	475	1,161	475	1,161
計	511	1,257	511	1,257

### その他の主要な資産・負債の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
現金・預金	18,938	5,281	0	24,219
未収通行料金	9,778	10,016	9,917	9,876
未収入金	1,891	2,781	1,532	3,140
未払金	36,179	35,865	36,179	35,865
未払費用	14,440	13,687	15,602	12,525
計	81,227	67,631	63,231	85,627

### (3) 主な費用及び収益に関する事項

#### 国庫補助金等の明細

該当なし

#### 役員及び職員の給与等の明細

(単位：百万円(切捨))

人件費			物件費	合計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	その他の営業費用 (損益計算書)
役員	職員	計				
154	13,091	13,246	1,898	15,144	8,878	6,265

(単位：百万円(切捨))

賞与引当金繰入				
役員	職員	小計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	その他の営業費用 (損益計算書)
14	1,147	1,161	677	484

(単位：百万円(切捨))

退職給付費用				
役員	職員	小計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	その他の営業費用 (損益計算書)
20	3,175	3,195	2,025	1,170

#### その他の重要と認められる費用及び収益の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	工費	業務委託費	その他	計
道路管理費	32,769	17,511	4,822	55,103
関連事業管理費	171	408	263	843
計	32,940	17,920	5,086	55,947

### (4) 勘定間の結合に関する事項

該当なし